

明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）

I 基本的な考え方

- 1 人口減少の克服と地域活力の向上
 - (1) 地方創生の動向
 - (2) 明石の「強み」となる地域特性
 - (3) まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立
- 2 明石の良さをいかした戦略の策定
 - (1) 市の総合計画との関係
 - (2) 明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略の方向性
 - (3) 計画期間
 - (4) 目標人口
 - (5) 基本的視点

II 取組方針

- 1 国の総合戦略の政策5原則を踏まえた取組
- 2 推進体制

III 今後の施策の方向

- 1 基本目標と基本的な方向
- 2 具体的な施策
 - (1) 若い世代の子育て環境を整える
 - (2) 新たな人の流れを作る
 - (3) まちの賑いを高める
 - (4) 安全・安心な暮らしを実現する

I 基本的な考え方

1 人口減少の克服と地域活力の向上

(1) 地方創生の動向

人口減少が加速し、超高齢社会の本格化を迎える中、2050(平成 62)年に日本の人口は1億人を割り込み、居住地域の6割以上で人口が1/2以下になり、高齢化率は4割を超えることが予想されています。人口の減少は、消費や生産活動など地域経済を縮小させるとともに、まちの活力の減退、財政状況の悪化による住民サービスの低下など、これからのまちづくりに様々な影響を及ぼす長期的で深刻な課題となっています。

さらに、人口の東京一極集中の進行により、各地方における活力の低下や地域格差の拡大が懸念される所です。このため、自律的で持続的な社会を創生する「地方創生」が必要な時代になっています。

国の取組

急速な少子高齢化の進展に的確な対応を行い、日本全体、特に地方の人口減少に歯止めをかけ、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある社会を維持することを目的として、2014(平成 26)年、「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、将来の方向性を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び、その実現に向けた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されました。

長期ビジョンでは、2060(平成 72)年までの中長期展望として、人口減少問題の克服に向けた出生率の向上と人口の東京一極集中の是正、経済成長力の確保等が掲げられており、総合戦略には今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的施策が示されています。

地方の取組

各地方自治体においても、人口減少の克服は、優先的に対応すべき深刻な課題であり、地域活力の向上に不可欠な取組となっています。各都道府県および市町村においても、「まち・ひと・しごと創生法」第10条に基づき、地方版総合戦略の策定が求められています。

明石市の取組

明石市においても、中長期的な視点から地方創生に取り組み、人口の現状と将来の展望を提示する2060(平成 72)年までの「明石市人口ビジョン」を策定するとともに、これを踏まえて2019(平成 31)年度までの5か年の目標や施策の基本的方向、具体的施策をまとめた「明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定します。

明石市の総合戦略の考え方

明石市の総合戦略は、国、県における総合戦略など地方創生の取組等を勘案するとともに、明石の地域特性や既存の長期総合計画を踏まえ、これまでの人口増に向けた取組をいかした計画とします。

また、この総合戦略に基づき、国、県、近隣自治体や市民、関係機関等と相互に連携しながら各種施策を展開し、地方創生の取組を着実に進めていきます。

(2) 明石の「強み」となる地域特性

地方創生の取組の前提となる、明石の都市構造、自然環境、地勢、歴史など、本市の地域特性を踏まえた上で、明石の「強み」をいかした総合戦略とします。

① 優れた利便性を持つ都市構造

- * 神戸や大阪など大都市のベッドタウンとして、鉄道駅を中心に商業地と周辺の住宅地が調和した密度の高い良好な市街地が形成されています。
- * 古くから交通の要衝として発展し、JR山陽本線と山陽電鉄のほか、新幹線の停車駅があるなど公共交通機関が充実し、大都市へのアクセス性が非常に高くなっています。
- * 第二神明道路、国道2号、国道250号、県道明石高砂線など、東西に走る道路とともに、内陸部と結ぶ南北道路の整備も進んでいます。
- * 良好な市街地や高い交通利便性は、快適な暮らしを送るための好条件であり、産業や社会活動が行いやすく、まちの活力を更に高める可能性を有しています。

② 海をはじめとした恵まれた自然環境

- * 東西約16kmにおよぶ海岸線は希少な砂浜を有し、明石海峡大橋や淡路島などを望む美しい景観を誇る「海峡のまち」です。
- * 明石鯛・明石タコ・明石海苔など新鮮な海の幸は、歴史ある魚の棚商店街とともに「魚のまち」の象徴であり、明石焼（玉子焼）とともに、全国的なブランドとなっています。
- * 市西部地域を中心に、緑豊かな丘陵や農地が広がり、かんがい用のため池も数多く点在しています。市東部地域には、日本「さくら名所100選の地」に選ばれている明石公園があります。
- * 自然の豊かな恵みを生かし、都市機能と自然環境が調和した生活空間の形成により、まちの魅力を更に高める潜在力を有しています。

③ 住みよい地勢の暮らしやすいまち

- *東西は最長 15.6km、南北は最長 9.4km で東西に細長く、最高地の標高は 94.6m と平坦な地勢で、南は瀬戸内海に面しています。
- *東経 135 度日本標準時子午線上にあり、兵庫県中南部の阪神都市圏と播磨都市圏に接し、海を隔てて淡路島を望む位置にあります。
- *瀬戸内式気候に属し、年間を通じて降雨が少なく、温暖で過ごしやすい環境です。

④ 日本の標準時を伝える歴史あるまち

- *日本の標準時の基準となる東経 135 度子午線が通る「時のまち」であり、国の登録有形文化財である天文科学館では、日本国内で現役最古、世界でも 5 番目に古い歴史をもつ大型プラネタリウムが稼働しています。
- *万葉の歌などにも詠まれ、源氏物語の舞台としても描かれた歴史あるまちです。
- *江戸時代に築かれた明石城は「日本 100 名城」に選ばれており、城下町として発展したことから、現在も市街地に寺社が点在しています。

⑤ コミュニティづくりへの取組

- *1975(昭和 50)年にコミュニティ元年を宣言し、小・中学校を中心にまちづくりの拠点となるコミュニティ・センターを整備するなど、市民の力によるまちづくりが着実に進んできました。
- *2010(平成 22)年には自治基本条例を制定し、市民主体の自治を推進するための体制整備を進めています。
- *近年は小学校区を中心としたまちづくりに力を入れており、地域の特性に応じた、市民主体の取組により、まちの活力が更に高まるきっかけとなっています。

(3) まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

人口減少は、消費市場の規模縮小、人手不足を生じさせ、地域経済の縮小、住民の経済力低下につながることから、地域社会の生活基盤の維持を困難にする大きな要因となります。また、まちの活力減退、住民サービスの低下につながるため、人口減少への対応、地域活力の維持を図る地方創生の取組は、喫緊の課題であり、早急かつ長期的・継続的に進めていく必要があります。

人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる悪循環に陥る懸念があることから、国においては、「しごと」の創生と「ひと」の創生、そして、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立することで、地方への新たな人の流れを生み出すとともに、それを支える「まち」に活性を取り戻すことに取り組むこととしています。

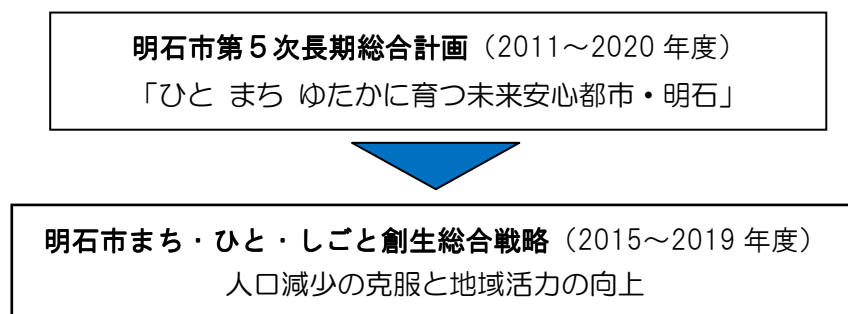
明石市においても、とりわけ若い世代の結婚・出産・子育てに関する希望がかなう環境を整える取組などにより、「ひと」「しごと」「まち」の好循環を持続的で確かなものとし、人口減少の克服、地域社会の活力の向上につなげていきます。

2 明石の良さをいかした戦略の策定

(1) 市の総合計画との関係

明石市の総合計画である「明石市第5次長期総合計画」(計画期間:2011(平成23)年度～2020(平成32)年度の10年間)は、市の総合的な振興・発展などを目的として、市の将来ビジョンやまちづくりの目標を定め、それを実現するための方法や手段を総合的・体系的に示しており、市のあらゆる施策や計画の基礎になるものです。

このため、新たに策定する2019(平成31)年度までの「明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、まちの将来ビジョンや中長期的な取組を総合的に定めた「明石市第5次長期総合計画」の趣旨及び内容を踏まえて策定し、一体的な推進を図ります。



[明石市第5次長期総合計画の概要]

○基本構想

*目指す10年後(2020年度)のまちの姿

ひと まち ゆたかに育つ 未来安心都市・明石

*まちづくりの理念

「すべての人が一人の人間として尊重され、幸せを実現できるまち」

- ・ 安全に、安心して暮らせる
- ・ にぎわい、活力がある
- ・ 自然や歴史、文化を生かし、個性がある
- ・ 人が育ち、つながる

*これからの時代のまちづくり

「一人ひとりが役割を踏まえて、みんなでまちを支えていく」

「今ある知識や資産を大切に生かす」

「個人の多様な価値観、人間らしさを大切にする」

○まちづくりの戦略と手法

*まちづくりの戦略

子どもの健やかな育ちで、みんなの元気を生み出す

- * 子育て世代にとっての魅力を高め、定住と流入を促進
- * 子どもを介することで、人のふれあいを促進
- * 子どもの育ちに関わっていくことで、みんなも成長

～ 戦略を支える5つの柱 ～

- ① 安全・安心を高める
- ② 自立した温かい地域コミュニティをつくる
- ③ 明石らしい生活文化を育てる
- ④ まちを元気にする
- ⑤ 一人ひとりの成長を支える

*まちづくりの手法

- ・ 選択、集中する
- ・ みんなで進める
- ・ 地域にあるものを活用する
- ・ 広域的な視点を持つ

(2) 明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略の方向性

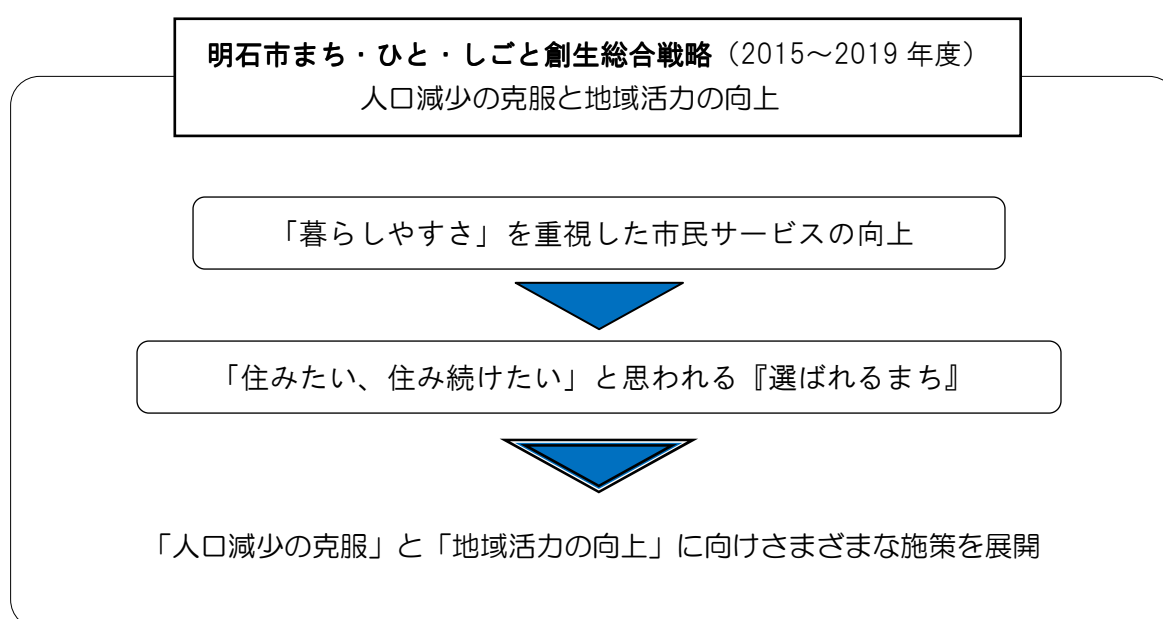
全国的に少子高齢化が進展する中において、明石市では近年、こどもを重視した積極的な施策展開などにより、人口が増加傾向にあります。

市の総人口は、2010(平成22)年から2012(平成24)年は3年連続で減少していましたが、2013(平成25)年からは増加に転じ、その後も増加傾向が続いています。

社会動態については転入者が転出者を上回り、自然動態においても出生者が死亡者を上回るプラスの傾向が続いています。出生数はやや減少傾向にあるものの、合計特殊出生率についても、明石市はこれまで常に国、県の値を上回っている状況です。

そこで2019(平成31)年度までの総合戦略では、近年の人口増に効果の見られる「明石市第5次長期総合計画」に基づくこれまでの「こどもを核とした施策」の有効性を活かし、現行のさまざまな取組をベースとして、「明石市人口ビジョン」で示す目標人口の達成に向け、まちの将来を見据えた総合的かつ継続的な施策展開を図ります。

こうしたことから本市の総合戦略は、人口増に積極的な取組を行ってきたこれまでの方向性を維持し、住民にもっとも身近な基礎自治体として「暮らしやすさ」を重視した市民サービスの向上につながるさまざまな施策を展開し、「住みたい、住み続けたい」と思われる『選ばれるまち』に向けた取組をさらに進め、今後も人口の維持・増加を図り、将来にわたる地域活力の維持・向上を目指します。



(3) 計画期間

「明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は2015(平成27)年度から2019(平成31)年度までの5か年を対象とします。

(4) 目標人口

「明石市人口ビジョン」における人口の将来展望、及び「明石市第5次長期総合計画」を踏まえ、計画期間の総人口を概ね29万人とします。

(5) 基本的視点

地方創生の推進においては、明石市のこれまでの取組の方向性と実績や成果を踏まえ若い世代の子育て環境や教育の充実とともに、高齢者等にも安心な環境を整えるなど、幅広い世代にとって「暮らしやすい、住みよいまち」を創ることを目指します。

このため、明石市の総合戦略においては、次の基本的視点から人口減少の克服、地域活力の向上に総合的に取り組みます。

[3つの基本的視点]

- ① 子どもが健やかに育つ魅力ある定住環境づくり
- ② すべての世代にとって安全・安心な暮らしやすい地域社会の形成
- ③ より一層の市民サービスの向上を目指した体制強化

視点① 子どもが健やかに育つ魅力ある定住環境づくり

「教育・子育て」「福祉・医療」の分野に力を注ぎ、安心して子育てのできる環境を整えることで、まちの「これから」をつくる若い世代の流入・定住を促進するなど、本市における出生率の向上、人口を維持・増加させる取組を重点的に進め、まちの活力向上につなげます。

視点② すべての世代にとって安全・安心な暮らしやすい地域社会の形成

子どもから高齢者、障害の有無や男女の区別なく、互いに理解し、認め合い、支えあえる環境を整えるとともに、市域の均衡ある発展により、誰もが将来に渡り安全に安心して暮らしていくことができ「住みたい、住み続けたい」と思える温かい地域社会を市民とともにつくります。

視点③ より一層の市民サービスの向上を目指した体制強化

市民にとって実効性の高い、より価値あるサービスを提供することができるよう、施策の選択と集中、公共施設配置の適正化などにより、行政経営の効率性を向上するとともに、まちづくりを支える地域の担い手と共に「選ばれるまち」に向けた継続的な取組を続けていきます。

Ⅱ 取組方針

1 国の総合戦略の政策5原則を踏まえた取組

国の総合戦略に盛り込まれた「政策5原則」（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）の趣旨を踏まえ、効果的に施策を推進していきます。

(1) 自立性 明石の自立につながる施策

各施策は一過性の対症療法的なものにとどまらず、構造的な問題に対処します。

(2) 将来性 市民が夢を持つ前向きな施策

市民が主体的に夢を持って前向きに取り組むことを支援できる施策に重点を置きます。

(3) 地域性 明石の実情等を踏まえた施策

地域の実情や将来像を踏まえ持続可能な内容・手法の施策を地域自らが選択します。

(4) 直接性 直接的な効果の高い施策

限られた財源・時間で最大の成果を上げるため、集中的な施策の実施を図ります。

(5) 結果重視 結果を追求する施策

プロセスより結果を重視。政策効果を客観的指標で検証し、必要な改善等を行います。

2 推進体制

(1) 総合的・横断的な施策の推進

人口減少の克服、地域の活力の向上に、市を挙げて対応を進めていくことから、「明石市まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、全庁的な本部体制のもと、既存の行政分野にとらわれることなく、実効性の観点から総合的・横断的に施策の推進を図っていきます。

(2) 国・県との連携

兵庫県の総合戦略との綿密な連携を継続的に行うとともに、国の交付金制度など各種制度を積極的に活用し、効率的かつ円滑な事業の実施を図ります。

(3) 関係者との連携

総合戦略は市の総合計画と一体的な推進を図ることから、市民代表に加え、産業界、大学、労働団体などの代表等で構成する長期総合計画推進会議を活用し、策定、効果検証、推進の各段階において意見聴取を行い、市民の声を踏まえた取組を行います。

(4) 近隣自治体との連携

市域を超えて近隣自治体との連携を深め、東京への人口一極集中など広域的な共通の課題に対し、情報共有と相互理解のもとで一致協力した取組を進め、人口減少の克服、地域圏全体の活力の向上につなげていきます。

Ⅲ 今後の施策の方向

明石に愛着と誇りを持ち、若者も高齢者も「住みたい、住み続けたい」と思えるよう、将来に夢や希望を持てる、誰もが安心して暮らすことができるまちづくりに向けた取組を進めていくうえで、4つの基本目標を定め、人口減少と地域活力低下の克服に向けた総合的な施策展開を行います。

総合戦略の4つの基本目標

- (1) 若い世代の子育て環境を整える
- (2) 新たな人の流れを作る
- (3) まちの賑いを高める
- (4) 安全・安心な暮らしを実現する

各施策の実施に当たっては、国や兵庫県の地方創生の取組を参酌しながら、明石の地域特性を十分に活かし、自律的で持続的なまちの創生に向けた取組を進めます。

1 基本目標と基本的な方向

(1) 若い世代の子育て環境を整える

子育てしやすい環境や、充実した教育環境を整えることにより、若い世代の定住意欲を高めるとともに、妊娠・出産・子育てへの切れ目のない支援により出産の希望を叶え、結婚・出産等を契機とした移住の促進につなげていきます。

[2019(平成31)年度の成果目標]

成果指標		備考
項目	数値目標	
保育所待機児童数	人	2015(H27)年4月1日 156人
出生数	人	2014(H26)年度 2,570人
子育て環境が良いと思う人の割合	%	2014(H26)年度 49.4% 市民意識調査

(2) 新たな人の流れを作る

「住みやすい、暮らしやすい」都市環境をつくるため、きめ細かな交通網の整備等により、利便性をより高めるなど、市内全域の総合的なまちづくりを進めるとともに、若年層や女性が働きやすい環境整備を行い、まちの魅力を向上し、明石の魅力を市内外に発信することにより、明石への関心を高め、定住希望者の増加を図ります。

[2019(平成 31)年度の成果目標]

成果指標		備 考
項目	数値目標	
市内就労者数	人	2015(H27)年4月 116,000人
公共交通利用者数	万人	2013(H25)年度 9,625万人
住みやすいと思う人の割合	%	2014(H26)年度 83.0% 市民意識調査

(3) まちの賑いを高める

明石の多様な地域資源を生かし、まちに関わる人々と共に、まちへの愛着を深める取組を進めることで、「住みたい、住み続けたい」と思われるまちとなるよう、地域の活力を高め、市外からの流入人口の増加を旨とします。

[2019(平成 31)年度の成果目標]

成果指標		備 考
項目	数値目標	
観光客入込数	万人	2014(H26)年度 489万人
市民図書館 利用者数	人	—
明石のまちに愛着を感じる人の割合	%	2014(H26)年度 80.6% 市民意識調査

(4) 安全・安心な暮らしを実現する

兵庫県をはじめとする関係機関等との連携をいかし、暮らしの安全を確保するとともに、若い世代だけでなく、高齢者や障害者も住みやすく、安心できる生活環境を整えることにより、住み続けたいと実感できる「選ばれるまち」をつくりたい。

[2019(平成 31)年度の成果目標]

成果指標		備 考
項目	数値目標	
交通事故発生件数	件	2014(H26)年度 1,558 件
住宅耐震化率	%	2014(H26)年度 90.1%
住み続けたいと思う人の割合	%	2014(H26)年度 70.5% 市民意識調査

2 具体的な施策

4つの基本目標の実現に向け、国の政策5原則の趣旨を勘案しながら、市で企画・実施する各施策を総合的に戦略に組み込み、財政状況や定期的な検証等に基づいて判断する優先度に応じて、各施策の展開を行います。

各施策は、国、県の取組施策を参考としつつ、明石の強みとなる地域特性を最大限にいかして策定し、短期的に実施が可能な項目のほか、構造的な改革を視野に入れ、中長期的・継続的な取組が必要な項目も含め策定しています。

施策の実施に当たっては、産官学金労等の相互の連携を促すことで取組効果より高めるなどの工夫を行い、主体的に策定する明石市の独自の施策に基づき「まち・ひと・しごとの好循環」を効果的に推進していきます。

(1) 若い世代の子育て環境を整える

出産、子育て、教育への切れ目のない支援を行います。

① 安心して子育てができるまちづくり

○ 出産・子育てに向けた不安解消

安心して妊娠、出産でき、安定した子育てが続けられるよう、母児や家庭への個別の訪問相談やヘルパー派遣など、妊娠初期から子育て期に渡る継続したきめ細かな子育て支援体制を充実していきます。

(主な施策)

- ・妊婦健康診査費用の助成
- ・あかし子育て応援隊の拡充（産前産後ヘルパー派遣、子育て訪問相談）
- ・子育て世代包括支援センターの設置
- ・各地域の子育て支援センターの機能充実
- ・乳幼児相談の充実
- ・発達相談支援体制の充実

○ 子育てにかかる負担の軽減

安定して子どもの養育ができるよう、子育てにかかるさまざまな負担を軽減し、子どもが健やかに育つ環境を整備します。

(主な施策)

- ・多様なニーズに応じた保育サービスの充実
- ・こども医療費の無料化
- ・予防接種費用の助成

○ 多子世帯の負担軽減

多子世帯の不安を和らげ、第3子以降の子どもを産み育てやすくするため、保育料や医療費の助成など、支援制度の充実を図ります。

(主な施策)

- ・多子世帯の保育料軽減

○ ひとり親家庭への支援

子どもの養育と生計を担う母子・父子家庭の負担を軽減し、子どもの健やかな成長に寄与するため、生活応援を行います。

(主な施策)

- ・ひとり親家庭の生活応援講習会の開催

■安心して子育てができるまちづくり

[重要業績評価指標 (KPI)]

乳幼児健診受診率	人	2014(H26)年度	97.0%
----------	---	-------------	-------

② 良好な教育環境の整備

○ こころ豊かな人づくり

子どもたちが「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育成し、夢と志を持つとともに「ふるさと明石」に愛着と誇りを持つことができるよう、安全・快適な学習環境を整備します。

(主な施策)

- ・小中学校の少人数学級教育、小学校の適正配置
- ・小中一貫教育の導入
- ・中学校給食の実施
- ・学校の安全対策の推進
- ・学校の施設整備（耐震化や改修、空調やエレベーターなどの導入）
- ・タブレット学習の導入
- ・「国語力」育成向上プランの導入
- ・子どもの読書活動の推進
- ・キャリア教育の実施
- ・教職員や保育士の資質・指導力の向上

○ 地域と連携した環境整備

保護者や地域住民のほか企業等にも協力を求めるなど、学校・家庭・地域相互の連携を深め、地域ぐるみで子どもを育む環境を整えます。

(主な施策)

- ・家庭、地域での教育力の向上
- ・スクールガードによる地域の活性化
- ・青少年補導委員の見守り活動の充実
- ・安全、安心パトロールの拡大

■良好な教育環境の整備

[重要業績評価指標 (KPI)]

全国学力・学習状況調査で 全国平均点を上回る科目の数	%	2014(H26)年度	75.0%
-------------------------------	---	-------------	-------

(6科目/8科目中)

③ 子育てと仕事の両立のための環境をつくる

○ 就学前教育・保育の充実

認定こども園の普及拡大や待機児童の解消を図るなど、安心して任せることのできる環境を整備し、就学前の教育・保育の質の向上を進めていきます。

(主な施策)

- ・認定こども園の設置
- ・待機児童の解消
- ・幼稚園における少人数学級の実施
- ・就学前児童に対する特別支援教育の充実

○ 病児、病後児保育の充実

就労等の理由で自宅での保育が困難な際も、安心して子ども預けられる体制の充実に向け、地域の病院等と連携して整備を進めていきます。

(主な施策)

- ・病児、病後児保育の提供

○ 小中学生期における支援の充実

働いている女性・働きたい女性が増加し、その就労形態も多様化する中で、安心して子育てと就労の両立ができるよう、子育て家庭を支える体制を充実していきます。

(主な施策)

- ・放課後児童健全育成体制の充実
- ・教育委員会 Web を活用した「学びの支援システム」の導入
- ・少年非行、いじめ対策の強化
- ・特別支援教育の体制充実

■ 子育てと仕事の両立のための環境をつくる

[重要業績評価指標 (KPI)]

認定こども園の設置数	園	2014 (H26) 年度	0 園
------------	---	---------------	-----

④ 社会全体でこどもを育む

○ 子どもの貧困対策

貧困状態に置かれている子どもが、適切な行政サービスを受けることができるよう、平易で簡素な仕組みと総合的な支援メニューの構築を行います。

(主な施策)

- ・給付型奨学金制度の創設

- ・養育費確保の取組
- ・スクールソーシャルワーカーの拡充
- ・貧困の連鎖を断ち切る仕組みの構築と運用

○ 子どもの権利を守る取組の拡充

市の相談体制の充実や、「明石市こども養育支援ネットワーク」の構築など、常に子どもの立場から考えた取組により、子どもの権利を守る施策を展開していきます。

(主な施策)

- ・離婚後の子ども養育支援
- ・児童虐待への対策強化

○ 子育てネットワークの拡大

まち全体で子育てを応援する機運を醸成し、行政、企業、NPO等が一体となつて子育て支援の取組を進め、多様な子育て支援サービスの提供体制を構築します。

(主な施策)

- ・子育て応援企業認定制度の推進
- ・「こどもすこやかネット」の運用
- ・「あかし子育て支援ネットワーク」の創設

■ 社会全体でこどもを育む

[重要業績評価指標 (KPI)]

子育て応援企業の登録数	事業所	2015(H27)年度	147 事業所
-------------	-----	-------------	---------

(2) 新たな人の流れを作る

「しごと」を創るとともに「住みやすい、暮らしやすい」都市環境をつくります。

① 明石で働くきっかけ、働く場所をつくる

○ 若年層の就労支援

若者が希望する結婚や出産が実現できるよう、経済的な自立・安定につながるキャリアデザインを支援し、産官学の連携を活用し起業者の育成や創業後の支援を行うなど、若年層が就労支援により、希望を持って明石で生活できる流れをつくりま

す。

(主な施策)

- ・若年者就労支援ネットワークの構築
- ・インターンシップなどによる就労体験の実施
- ・創業支援
- ・創業者の育成
- ・市臨時職員の市内在住者枠の設定

○ 働く場所の創生

市の土地用途の見直しや、大都市圏から企業の本社機能等の移転促進を図ることなどにより、新たな「しごと」の場の創生を図ります。

(主な施策)

- ・土地の用途変更等による活用の検討
- ・企業立地の支援
- ・インキュベーション施設の設置

○ 女性の活躍推進

女性が自らの意思に基づき働き、活躍できるための環境を整備することにより、新たなまちの魅力を創造し、女性だけでなくすべての人にとって住みやすい、選ばれるまちづくりを進めます。

(主な施策)

- ・特定事業主行動計画の策定
- ・一般事業主行動計画の策定促進
- ・女性活躍推進企業の評価・認証

■明石で働くきっかけ、働く場所をつくる

[重要業績評価指標 (KPI)]

市内新規参入、新規起業 の数	件	2014(H26)年度	—
-------------------	---	-------------	---

② 住みやすい環境を整備する

○ 交通ネットワークの整備

少子高齢化社会における市民の生活実態に応じた地域公共交通の構築を通じ、誰もが安心して暮らせる日常生活の移動手段の確保に努めます。

(主な施策)

- ・コミュニティバス「たこバス」の利便性の向上
- ・公共交通の利用促進
- ・駅周辺でのミスト設備の設置
- ・道路交通網の保全、整備

○ 市域の均衡ある発展

地域住民と共にまちづくりを進めるなかで都市基盤の整備を行い、「住みやすい、暮らしやすい」と実感できる生活環境の維持・向上に継続的に取り組んでいきます。

(主な施策)

- ・西明石活性化プロジェクトの推進
- ・大久保北部地域の有効活用
- ・大久保駅南地区住環境の向上
- ・中心市街地の活性化
- ・生産緑地制度の導入
- ・魅力ある都市公園の整備
- ・緑豊かなまちづくりの推進
- ・市街化区域の整備支援

○ 定住促進につながる住宅政策の実施

各地域の特性に応じた良好な住環境の形成に資するよう、総合的な住宅政策を推進し、転入者及び定住者の増加を図ります。

(主な施策)

- ・定住が見込まれる転入者への家賃補助制度
- ・3世代同居・近居への住宅取得費用等の助成
- ・空き家等対策の推進
- ・特定優良賃貸住宅の活用

○ 生活基盤整備

大都市近郊の良好な住宅都市として期待される「暮らしやすさ」を重視し、より快適な「住みやすいまち」となるよう、総合的に生活環境の整備を進めていきます。

(主な施策)

- ・側溝等の暗渠化の促進
- ・通信ネットワークの整備 (Wi-Fiスポット設置等)

- ・社会インフラの老朽化対策

○ 自然環境、景観の保全

明石の地域特性である「自然環境や住環境の良さ」を守り育て、子や孫の世代まで明石に住み続けたいと実感できるように、長期的な視点に立ち、広域的な連携を重視しながら継続的に取組を行っていきます。

(主な施策)

- ・温室効果ガスの排出抑制
- ・ごみの減量化、リサイクルの推進
- ・生物の多様性の保持
- ・景観に触れ親しめる環境づくり

■ 住みやすい環境を整備する

[重要業績評価指標 (KPI)]

たこバス利用者数	%	2014 (H26) 年度 102 万人
----------	---	----------------------

③ 明石の「魅力」を積極的に発信する

○ シティセールスの推進

明石の「強み」となる地域特性と市政の方向性を踏まえて、効果的な戦略を展開し、明石への認知度や関心を高め、人口増加、地域活力の向上につなげていきます。

(主な施策)

- ・都市ブランドの確立と共有の促進
- ・市外、県外に向けた効果的な情報発信
- ・滞在体験など転入促進の強化
- ・講座や検定等、明石について学ぶ機会の充実
- ・ふるさと納税の拡大

■ 明石の「魅力」を積極的に発信する

[重要業績評価指標 (KPI)]

ふるさと納税の額	万円	2014 (H26) 年度 229 万円
----------	----	----------------------

(3) まちの賑いを高める

まちの活力を高め、「住みたい、住み続けたい」と思えるまちをつくります。

① 地域資源をいかした誇れるまちをつくる

○ 豊かな文化のある暮らし

日常生活にうるおいをもたらす、市民の自主的な文化活動を支援し、地域の活力を高めるとともに、ふるさと明石を愛する心を育む活動を促進します。

(主な施策)

- ・「本のまち明石」など、多様な文化芸術の振興
- ・地域のまつりなど、伝統文化の継承
- ・文化施設や関連機関、市民団体と連携した幅広い取組

○ 賑いの創出と交流の促進

天文科学館を起点に「子午線のまち」をいかした取組や、周年記念事業による観光客誘致を持続的に展開し、市内での賑いの拡大を雇用拡大にもつなげます。

(主な施策)

- ・天文科学館を起点とした多様な事業展開
- ・明石城築城 400 周年、市政 100 周年イベントなどによる交流人口の拡大
- ・明石海峡大橋を望む大蔵海岸の利用促進
- ・明石港をいかした「海峡のまち」の取組
- ・観光の国際化や他都市との連携を促進

■ 地域資源をいかした誇れるまちをつくる

[重要業績評価指標 (KPI)]

まちなか図書館の設置数	か所	2014 (H26) 年度	※未設置
-------------	----	---------------	------

② 地域産業の振興

○ 頑張る企業の成長を支援

明石製品の需要の拡大、受注増加を図り、安定的な経営とより一層の活性化につながるよう、業態を超えた連携を促進し、良質な明石ブランドの普及に努めます。

(主な施策)

- ・明石製品のブランド力の向上
- ・市内外や国外への販路拡大
- ・商店街の活性化
- ・農水産商工の振興と相互の連携促進

○「明石の食」をいかした取組

良質な食材を新鮮な状態で市場等に提供するなど、国のクールジャパン戦略に呼応し、明石から「日本食の魅力」「明石製品の良さ」を広く発信するなど、消費喚起を図り、生産者の体質強化、雇用拡大につなげていきます。

(主な施策)

- ・地産地消の促進
- ・地産地消条例の制定
- ・農水産業の振興による雇用創出
- ・小中学校における食育の推進や給食での地産地消の実施

○産官学等の連携による新たな価値の創出

産官学等の連携により中小企業の基盤強化と進行を図るとともに、新産業ブランドを創出するなど、新たな付加価値を創造する取組を推進します。

(主な施策)

- ・新開発品の実用化、ブランド化
- ・公共施設等を活用したエネルギー設備の設置（資源循環による環境負荷の軽減）
- ・技術の革新、継承の基盤づくり
- ・ファブ施設の設置

■地域産業の振興

[重要業績評価指標 (KPI)]

明石産を使った加工品、 新商品の数		2014 (H26) 年度 —
----------------------	--	-----------------

③ 地域コミュニティの活性化

○ 小学校区単位の協働のまちづくり

NPO法人・民間団体・企業等と協働し、地域の課題解決をめざすとともに、子どもたちの地域への愛着と誇りを醸成し、主体的な地域活動、市民活動を広げます。

(主な施策)

- ・地域交付金の創設
- ・交流機能、施設の整備

○ 幅広い世代の意欲を育む

地域の活力を創出する担い手として、若い層から高齢者まで地域に住むすべての人が地域活動に参加しやすいよう、活躍の場や機会を広げる取組を進めます。

(主な施策)

- ・シニア活動応援の仕組みづくり

・生涯学習環境の充実

■地域コミュニティの活性化

[重要業績評価指標 (KPI)]

地域交付金を交付した 小学校区の数		2014(H26)年度 ※未実施
----------------------	--	------------------

(4) 安全・安心な暮らしを実現する

暮らしの安全を確保し、住みやすく、安心できる生活環境を整えます。

① 防災・減災の推進

○ 地域防災力・災害対応力の向上

今後発生が予想される東南海・南海地震や、頻発する集中豪雨、新たな感染症の発生などに対し、行政、市民や事業者がそれぞれの役割を踏まえ、市全体の危機管理能力を向上させ、非常時に備える取組を進めます。

(主な施策)

- ・総合的な浸水減災対策
- ・消防、救急体制の強化
- ・消防団機能の充実
- ・防犯対策の更なる推進
- ・防災行政無線のデジタル化
- ・災害時の要援護者の支援体制づくり
- ・建築物の耐震化の推進
- ・災害への備えの拡充
- ・学校における防災教育の充実

○ 暮らしの安全・安心の確保

日常の生活空間においてお互いを思いやり、安全・安心で快適な暮らしが営まれるまちとなるよう、ソフト・ハードの両面から環境の整備に努めます。

(主な施策)

- ・救急医療体制の充実
- ・市民の生活相談体制の充実
- ・駅周辺の喫煙防止対策
- ・公共空間のバリアフリー化などユニバーサル社会づくり
- ・交通安全対策の充実
- ・消費者の安全・安心確保
- ・社会の変化に対応した墓園整備
- ・DV被害者支援サポーターの養成

■ 防災・減災の推進

[重要業績評価指標 (KPI)]

防災ネットあかし 登録者数	人	2014(H26)年度 11,282人
------------------	---	---------------------

② 市民が安心して暮らせる環境をつくる

○ 健康な心と身体を育む環境の整備

心や身体を健康を維持・増進させ、充実した豊かな暮らしを送ることができるよう、健康づくり、地域医療体制の充実、スポーツを身近に親しむ機会や場の充実など環境整備に努めます。

(主な施策)

- ・ 地域医療の連携体制の充実
- ・ 市民病院の機能の向上
- ・ 疾病予防、介護予防の推進
- ・ 健康意識の啓発と地域での健康づくりの促進
- ・ 自転車の安全利用の促進
- ・ スポーツに親しむ環境の充実

○ 高齢者の安心な暮らしを支える

住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、日常生活のさまざまな場面において、地域の中で共に支え合いながら自立した生活を送ることができるよう、きめ細かな取組を進めていきます。

(主な施策)

- ・ 買い物不便地域での移動販売など、日常生活の支援
- ・ 後見支援制度の充実
- ・ 認知症高齢者に対する支援の充実
- ・ 高齢者にもわかりやすい行政情報の発信

○ 障害者の生活支援

支援の必要な人が、必要な時に最適な支援がいきわたるよう体制整備を進め、自分らしく生活を送ることができるよう、支援の一層の充実を行います。

(主な施策)

- ・ 障害者のコミュニケーション手段の拡充
- ・ 就労、生活支援の充実

○ 認め合う開かれた地域をつくる

誰もが暮らしやすい温かい地域をつくるため、多様な価値観をお互いに尊重し、認め合い、共に地域で暮らし続けることができる開かれた多文化共生社会をつくります。

(主な施策)

- ・ 障害者差別解消のための取組
- ・ 無戸籍者に対する総合的な支援
- ・ 男女共同参画の取組

- ・ 国籍や文化、世代を超えた相互理解、交流環境づくり
- ・ 更生保護サポートセンターの設置、運営

■市民が安心して暮らせる環境をつくる

[重要業績評価指標 (KPI)]

がん検診受診率	%	2014 (H26) 年度 13.9%
(5つのがん検診の受診率平均)		

③ 持続可能な推進体制の整備

○ 公共サービス体制の充実

公共施設や市政事務にかかる費用の縮減・平準化を図り、計画的な施設の維持管理・更新や運営体制の見直し等による効率的な自治体運営を基本に、市民にとって、より利便性の高い公共サービスを提供できる体制へと改善を続けていきます。

(主な施策)

- ・ 中核市への移行に伴う市民サービスの向上
- ・ 窓口サービスのワンストップ化の促進
- ・ 遊休市有財産の利活用
- ・ 公共施設配置の適正化と有効活用
- ・ I C T の効果的な活用 (証明書発行窓口の拡大、行政情報アプリ、広域化対応)
- ・ 国、県や近隣自治体との連携協力の強化
- ・ 効率的な市税徴収システムの構築

■持続可能な推進体制の整備

[重要業績評価指標 (KPI)]

市の基金残高	億円	2014 (H26) 年度 75 億円
--------	----	---------------------